

平成24年度
事業・決算報告書

平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで

公益財団法人日本体育協会

目 次

○ 事業報告		1 ページ
○ 決算報告		20 ページ
1. 財務諸表等		20 ページ
(1) 貸借対照表		20 ページ
(2) 貸借対照表内訳表		21 ページ
(3) 正味財産増減計算書		22 ページ
(4) 正味財産増減計算書内訳表		25 ページ
(5) キャッシュ・フロー計算書		28 ページ
(6) 財務諸表の注記		29 ページ
(7) 附属明細書		33 ページ
(8) 財産目録		34 ページ
独立監査人の監査報告書		38 ページ
監査報告書		39 ページ

平成 24 年度事業報告

I. 総括

本会は、平成 23 年（2011）7 月に創立 100 周年を迎え、本会創立時に嘉納治五郎初代会長が起草した設立趣意書の志を受け継ぎ、これまでのスポーツの 100 年がもたらした成果と課題を踏まえ、これからの 100 年においてスポーツが果たすべき社会的使命を謳った「スポーツ宣言日本～21 世紀におけるスポーツの使命～」を公表した。

平成 24 年度は、「スポーツ宣言日本」で提示した、「公正で福祉豊かな地域生活の創造への寄与」、「環境と共生の時代を生きるライフスタイルへの創造の寄与」、「平和と友好に満ちた世界の構築への寄与」という 3 つのグローバル課題を踏まえ、「21 世紀の国民スポーツ振興方策—スポーツ振興 2008—」に基づき、国民の一人ひとりが豊かで活力のある「生活／暮らし」を基軸とする「生涯スポーツ社会」の実現を目指して加盟団体及び関係機関・団体との連携を図り、各種事業を積極的・効果的に推進した。

さらに、「スポーツこころのプロジェクト」をはじめとする東日本大震災復興支援諸事業、東京都を目指す 2020 年オリンピック・パラリンピック招致の実現に向けた諸活動、スポーツ界における暴力行為根絶に向けた諸活動に、加盟団体及び関係機関・団体とともに取り組んだ。

II. 事業内容

1. 国民体育大会等開催事業

(1) 国民体育大会開催事業

1) 国民体育大会

本会、文部科学省及び各開催県との共催により次のとおり開催した。

なお、「国体改革 2003」の目指す方向性を踏まえ、平成 19 年（2007）3 月に公表した「国体の今後のあり方プロジェクト提言骨子」並びに「国民体育大会冬季大会のあり方に関する提言」に掲げる諸課題への対応に向けて取り組むとともに、平成 25 年（2013）3 月、これからの国体が目指す方向性（コンセプト）等を取りまとめた「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」を公表した。

大会名	会期	開催地	参加者数
第 67 回国民体育大会	平成 24 年 9 月 29 日～10 月 9 日 <会期前実施> 水泳:9 月 13 日～17 日	岐阜県(21 市 10 町) 愛知県(1 市)	22,524 名
第 68 回国民体育大会冬季大会 スケート・アイスホッケー競技会	平成 25 年 1 月 26 日～2 月 1 日	東京都(3 区 2 市) 福島県(1 市)	1,704 名
第 68 回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	平成 25 年 2 月 16 日～19 日	秋田県(1 市)	1,789 名

2) 国民体育大会ブロック大会

全国9ブロックで実施した国民体育大会ブロック大会、ホッケー及びラグビーフットボール2競技のブロック間代表決定戦に対し、開催費の一部を助成した。

ブロック等	中心会期等	開催地	参加者数
北海道	平成24年4月～平成25年1月	北海道	8,460名
東北	平成24年7月～12月	秋田県	4,411名
関東	平成24年5月～12月	東京都	5,937名
北信越	平成24年5月～8月	福井県	3,472名
東海	平成24年5月～8月	愛知県	2,039名
近畿	平成24年6月～12月	和歌山県	4,485名
中国	平成24年6月～12月	広島県	3,844名
四国	平成24年6月～12月	香川県	4,202名
九州	平成24年6月～12月	沖縄県	5,779名
ホッケー	平成24年8月26日	和歌山県、広島県	162名
ラグビー フットボール	平成24年8月26日	秋田県、愛知県、広島県	132名

3) 国民体育大会役員懇談会

岐阜県での第67回国民体育大会開催時に、我が国スポーツ界を代表する関係者が一堂に会した懇談会を開催し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供した。

名称	開催期日	会場	参加者数
第67回国民体育大会役員懇談会	平成24年9月29日	岐阜県	482名

4) 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算30回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展及び我が国のスポーツ振興に貢献した24名の方々に對して、その功績を讃え国民体育大会役員懇談会において表彰した。

(2) 日本スポーツマスターズ大会開催事業

生涯スポーツのより一層の普及・振興を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、「日本スポーツマスターズ2012高知大会」（水泳など13競技）を実施した。

大会名	開催期間	会場	参加者数
日本スポーツマスターズ2012高知大会	平成24年10月19日～23日 (ゴルフ：10月17日～19日)	高知県(5市1町)	7,904名

2. スポーツ指導者・組織育成事業

(1) スポーツ指導者養成事業

本会公認スポーツ指導者制度に基づき、加盟団体等と協力し、各種指導者養成事業を実施した。

事業名	開催期間	会場	参加者等
スポーツリーダー(兼認定員)養成講習会	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	全国各地	(認定者) 12,665名

事業名	開催期間	会場	参加者等
スポーツリーダー養成講習会 (NHK 学園分)	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	通信講座	(認定者) 2,630 名
スポーツリーダー養成講習会 (独自事業分)	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	全国各地	(認定者) 760 名
スポーツリーダー養成講習会 (適応コース修了分)	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	全国各地	(認定者) 4,750 名
指導員・上級指導員養成講習会	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	全国各地	指導員： 5,410 名【共通】 5,235 名【専門】 162 名【適応コース】 上級指導員： 326 名【共通】 316 名【専門】
コーチ・上級コーチ養成講習会	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	全国各地	コーチ： 954 名【共通】 954 名【専門】 65 名【適応コース】 上級コーチ： 79 名【共通】 75 名【専門】
教師・上級教師養成講習会	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	全国各地	教師： 59 名 104 名【適応コース】 上級教師： 11 名
スポーツプログラマー養成講習会	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	全国各地	98 名
スポーツプログラマー養成講習会 (適応コース修了分)	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	全国各地	184 名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	全国 2 会場	152 名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会 (独自事業分)	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	全国各地	9 名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会 (適応コース修了分)	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	全国各地	445 名
スポーツドクター養成講習会	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	東京都	【基礎】 170 名 【応用】 67 名
アスレティックトレーナー養成講習会	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	東京都	95 名
アスレティックトレーナー養成講習会 (適応コース修了分)	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	全国各地	944 名
スポーツ栄養士養成講習会	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	東京都	49 名
クラブマネジャー養成講習会	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	東京都	45 名
アシスタントマネジャー養成講習会	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	全国各地	924 名
アシスタントマネジャー養成講習会 (適応コース修了分)	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	全国各地	239 名
体力テスト判定員養成講習会	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	全国各地	1,099 名

(2) スポーツ指導者活動推進事業

1) スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の資質、指導力の向上及び組織的連帯の強化を図るため、各種研修会を実施した。

研修会名	開催期間	会場	参加者数等
公認スポーツ指導者全国研修会	平成 24 年 12 月 18 日	東京都	429 名

研修会名	開催期間	会場	参加者数等
公認スポーツ指導者都道府県研修会	平成24年4月6日～ 平成25年2月28日	全国各地	12,014名
スポーツドクター研修会（主催事業）	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	全国3会場	614名
スポーツドクター研修会（関連学会等）	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	全国各地	585名
アスレティックトレーナー研修会	平成25年1月12日	東京都	322名
講師競技別全国研修会	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	全国各地	501名
クラブマネジャー研修会	平成25年2月23日	東京都	48名
中高年齢者を対象とした スポーツプログラム研修会	平成24年11月3日	北海道	51名

2) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ振興気運の高揚を目的として、文部科学省及び関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2013」を開催した。

会議名	開催期日	会場	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議2013	平成25年1月25日	宮崎県宮崎市	694名

3) クラブマネジメント指導者海外研修

地域スポーツクラブ先進国におけるクラブ発展の歴史や意義、クラブ運営のノウハウ、クラブ育成システム等を研修するため、総合型地域スポーツクラブにおいて活動するクラブマネジャー等を派遣した。

研修名	派遣期間	派遣先	派遣者数
クラブマネジメント指導者海外研修	平成24年10月16日～22日	ドイツノルトライン ・ヴェストファーレン州	15名

(3) 青少年スポーツ指導者等養成・研修事業

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修を実施した。

事業名	開催期間	会場	参加者数等
スポーツ少年団認定育成員研修会	平成24年10月7日～ 11月24日	全国7会場	451名
ジュニアスポーツの育成と 安全・安心フォーラム	平成24年12月9日	東京都 「ホテル・ランドパレス」	171名
全国スポーツ少年団指導者協議会	平成24年10月5日～6日	東京都 「国立オリンピック記念青少年総合センター」	47名
ブロック指導者研究協議会	平成24年11月3日～ 12月11日	全国9会場	353名
シニア・リーダースクール	平成24年8月10日～14日	静岡県 「国立中央青少年交流の家」	105名 (内、103名認定)
ジュニア・リーダースクール	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	47都道府県	2,634名 (内、2,397名認定)
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	平成24年9月29日～30日	東京都 「国立オリンピック記念青少年総合センター」	87名
ブロックリーダー研究大会	平成24年6月23日～ 平成25年3月17日	全国7会場 ※九州ブロックは台風により中止	230名

(4) 全国スポーツ指導者協議会

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連携と指導力の向上及び指導活動の促進方策などについて協議を行った。

事業名	開催期日	会場	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議	平成 24 年 12 月 14 日	東京都	110 名
全国スポーツ指導者連絡会議 幹事会	(1 回目) 平成 24 年 9 月 4 日 (2 回目) 平成 24 年 12 月 14 日	東京都	(1 回目) 20 名 (2 回目) 20 名
加盟団体スポーツドクター代表者協議会	平成 25 年 3 月 2 日	東京都	96 名
全国アスレティックトレーナー連絡会議	平成 25 年 1 月 13 日	東京都	104 名
全国アスレティックトレーナー連絡会議 運営委員会	平成 24 年 7 月 9 日	東京都	9 名

(5) 指導体制の整備と活動の促進

1) 指導者登録

各加盟団体の協力を得て、本会が養成したスポーツ指導者の登録の促進に努めた結果、平成 25 年（2013）3 月 31 日現在の登録者は 38 万 9,113 名となった。また、2013 年版スポーツ指導者手帳を作成し、公認スポーツ指導者に配布するとともに、登録管理システムに「指導者 My page」を開設し、各種研修事業の案内をはじめとする指導に有益な情報の提供など、登録管理システムの活用を図った。

2) スポーツドクター情報公開事業

公認スポーツドクターを広く一般に紹介するため、ホームページ上に開設した「スポーツドクター検索ページ」の充実を図った。

3) 水泳教師在籍施設証明事業

商業スポーツ施設における指導者の活用方策の一環として、公益財団法人日本水泳連盟及び社団法人日本スイミングクラブ協会と共同で、一定の基準のもとに水泳教師が在籍している施設を認定、新規に 1 施設を認定し、全国で 120 施設となった。

4) 公認スポーツ指導者資格の PR パンフレット等の作成・配布

公認スポーツ指導者のより一層の活用促進を図るため、次の各資料を作成し、加盟団体等に配布した。

作成物	部数
PR パンフレット	80,000 部
PR ポスター	2,500 部
スポーツ指導者制度オフィシャルブック 2013	2,000 部
21 世紀のスポーツ指導者～望ましいスポーツ指導者とは～	37,000 部

5) 公認スポーツ指導者総合保険

スポーツ活動時の事故に対する補償制度を整備することにより、指導者が安心して指導活動に専念できるよう、公認スポーツ指導者総合保険への加入促進に努めた。

(6) 総合型地域スポーツクラブ育成事業

1) 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業

総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」という。）育成推進事業を全国的に推進するため、クラブ育成アドバイザーの配置、ブロック別クラブミーティングの開催並びにクラブ育成に関する各種の情報提供等を行うとともに、総合型クラブの創設と活動の活性化を図った。また、総合型クラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）を通じて、さらなるクラブ間の情報交換や交流の機会を設けるなど、より強固なネットワークづくりに向けた取組みを促進した。

2) 総合型地域スポーツクラブ連携支援事業

総合型クラブの運営において、リスクを適切に管理するため、総合型クラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）を通じてクラブ運営関係者を対象にリスクマネジメントに係る研修事業を全国 10 会場において実施した。

事業名	開催期日	会場	参加者数
青森県総合型地域スポーツクラブ リスクマネジメント研修会	平成 24 年 7 月 28 日	青森県	48 名
埼玉県総合型地域スポーツクラブ リスクマネジメント研修会	平成 24 年 5 月 26 日	埼玉県	64 名
東京都総合型地域スポーツクラブ リスクマネジメント研修会	平成 24 年 11 月 3 日	東京都	26 名
新潟県総合型地域スポーツクラブ リスクマネジメント研修会	平成 24 年 11 月 25 日	新潟県	66 名
三重県総合型地域スポーツクラブ リスクマネジメント研修会	平成 24 年 9 月 9 日	三重県	33 名
和歌山県総合型地域スポーツクラブ リスクマネジメント研修会	平成 24 年 8 月 5 日	和歌山県	38 名
鳥取県総合型地域スポーツクラブ リスクマネジメント研修会	平成 24 年 6 月 10 日	鳥取県	31 名
徳島県総合型地域スポーツクラブ リスクマネジメント研修会	平成 24 年 6 月 17 日	徳島県	66 名
福岡県総合型地域スポーツクラブ リスクマネジメント研修会	平成 24 年 6 月 2 日	福岡県	62 名
宮崎県総合型地域スポーツクラブ リスクマネジメント研修会	平成 24 年 7 月 7 日	宮崎県	46 名

3) 総合型地域スポーツクラブ創設支援事業

総合型クラブを設立するために行う準備委員会の開催、広報活動、設立総会等の活動に対して必要な経費の一部を助成した（計 116 クラブ）。

助成 1 年目	58 クラブ
助成 2 年目	58 クラブ

4) 総合型地域スポーツクラブ自立支援事業

地域住民によって組織された総合型クラブについて、より積極的な活動の展開を図るとともに、地域住民の活動への参加とクラブ加入を促進するため、総合型クラブが実施する日常の活動、イベント開催、研修会等の諸事業に必要な経費の一部を助成した（計 491 クラブ）。

助成1年目	103 クラブ
助成2年目	103 クラブ
助成3年目	95 クラブ
助成4年目	84 クラブ
助成5年目	106 クラブ

5) 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業

総合型クラブのマネジメント強化及び事業の公益性の向上を図るため、クラブマネジャーの配置に必要な経費を助成した（計 436 クラブ）。

助成1年目	88 クラブ
助成2年目	86 クラブ
助成3年目	87 クラブ
助成4年目	79 クラブ
助成5年目	96 クラブ

6) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）事業

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的に、日常のクラブの活動に対する提案並びにサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努めた。

(7) 都道府県体育協会組織基盤整備事業

都道府県体育（スポーツ）協会が実施する各種事業の一層の充実を図るため、各都道府県体育（スポーツ）協会の円滑な運営体制の整備や有能な人材確保による組織の基盤整備の充実等に必要な経費を交付した。

なお、東日本大震災復興支援として、被災した 6 県体育協会に対し「被災地特別配分枠」630 万円を設け交付した。

(8) スポーツ少年団組織整備強化事業

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実・強化を図るため、組織整備強化事業として、各都道府県が行う各種事業等に助成した。

(9) 免税募金交付事業

財団法人スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、株式会社エスエスケイ、公益財団法人石本記念デサントスポーツ科学振興財団、東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募集を実施するとともに加盟団体等に対して、特定公益増進法人の免税募金制度を活用した寄付金募集活動の周知を図り、各加盟団体の財政確立の支援・協力に努めた。

(10) 東日本大震災復興支援事業

東日本大震災復興支援事業として、以下の措置及び事業を実施した。

1) 本会及び加盟団体諸事業における冠名称の奨励

本会及び加盟団体が主催する事業において、下記冠名称を付記し、被災地復興の啓発活動を行った。

冠名称：「東日本大震災復興支援」 副題及びキャッチフレーズ：「とどけよう スポーツの力を東北へ！」
--

また、国民体育大会関係事業においては、開催県（岐阜県）との連携のもと下記冠名称とした。

冠名称：「東日本大震災復興支援」 合言葉：「心をひとつに 日本再生」

2) スポーツこころのプロジェクト

本会をはじめ、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本サッカー協会、一般社団法人日本トップリーグ連携機構の計4団体が連携し、被災地の支援を目的に「スポーツ笑顔の教室」を実施。青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の被災地の小学校195校に対し、「夢先生」に選任したアスリート81名を派遣し、小学5・6年生を対象に384教室を開催した。

また、「スポーツ笑顔のメッセージ」として、ホームページを開設し、多くの「夢先生」のメッセージを配信するとともに、「スポーツ笑顔の教室」の内容、実施状況を周知するため、対象地区の小学校全学年の児童、学校関係者及び教育委員会に、新聞「笑顔をありがとう」67,300部を配布した。

3) 各種登録料及び参加負担金の免除

① スポーツ少年団の登録料

岩手県（沿岸部12市町村）、宮城県（全域）、福島県（全域）の平成24年度指導者・団員登録料の免除（みなし登録措置）を行った。

② 国民体育大会の参加負担金

岩手県、宮城県、福島県選手団の参加負担金について免除を行った。

4) 東日本大震災被災地スポーツ少年団団員ドイツ派遣

岩手県、宮城県、福島県の各スポーツ少年団に登録する中学生団員及び指導者を、ドイツオリンピック・スポーツ連盟の支援を受け、ドイツ各地に派遣した。

事業名	派遣期間	派遣先	派遣者数
東日本大震災被災地スポーツ少年団 団員ドイツ派遣	平成24年7月29日～8月11日	ドイツ	69名

3. 国民スポーツ推進PR事業

(1) 広報資料作成事業

情報誌及び事業報告書をはじめとした各種広報資料等を発行し、本会事業の啓発とスポーツの普及振興に努めた。

1) 情報誌「Sports Japan」の作成・配布

平成 24 年度から新たな情報誌として創刊し、通常号（第 1 号～6 号）及び特別号（2 回）を加盟団体、公認スポーツ指導者、少年団関係者等へ作成・配布した。

2) 各種事業報告書等の刊行

本会の事業に関わる報告書等を、次のとおり作成し、加盟団体等へ配布した。

第 50 回全国スポーツ少年大会報告書
第 39 回日独スポーツ少年団同時交流報告書
東日本大震災被災地スポーツ少年団団員ドイツ派遣事業報告書
平成 23 年度スポーツ選手活用体力向上事業報告書
平成 24 年度スポーツ選手活用体力向上事業報告書
平成 23 年度スポーツ少年団育成事業報告書
平成 24 年度日中スポーツ交流事業報告書
平成 24 年度日韓スポーツ交流事業報告書
2012 年アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修事業報告書
平成 24 年度公認スポーツドクター事業報告書
日本におけるスポーツ外傷サーベイランスシステムの構築 ―第 3 報―
日本体育協会創成期における体育・スポーツと今日的課題 ―嘉納治五郎の成果と今日的課題― ―第 3 報―
一流競技者の健康・体力追跡調査 ―第 12 回東京オリンピック記念体力測定―
ドーピング防止 使用可能薬リスト 2013 年 3 月改訂版
日本スポーツマスターズ 2012 高知大会報告書
平成 24 年度クラブマネジメント指導者海外研修事業報告書
平成 24 年度キャンペーン実施報告書
SPORTS FOR ALL 2012【平成 23 年度事業概要】

(2) スポーツ情報システム運営事業

「スポーツ情報システム」の更なる運営の充実を目指し、本会と加盟団体及び各種事業関係者等と情報を共有・活用するとともに、業務遂行等における効率的な情報処理に努めた。

1) スポーツ情報システム機器の充実

各種業務のさらなる効率化を図るため、今後想定される新たな事業システムの構築や既存の事業システムの更新・改変を見据え、コストの削減や作業の効率化を念頭においた機器構成の充実に取り組んだ。

2) 公式ホームページの充実・活用

ホームページを活用して、本会諸事業に関する情報を迅速に掲出し、広く国民への周知を図った。なお、公式ホームページへの総アクセス数は、約 536 万件となった。

また、サイトデザインのリニューアル及び日々の更新作業を簡素効率化するCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）の導入により、ユーザーがアクセスしやすくなったうえ、スピーディーでタイムリーな情報発信を行うことができた。

3) スポーツに関する情報の収集整理と提供

スポーツに関する内外諸情報や資料の収集・整理を進め、本会資料室を一般に公開し、スポーツに対する広範な理解と関心の増進に努めた。

また、本会が保管する映像資料及び文献資料について、適切な保存を図るため、デジタルデータ化を推進した。

(3) キャンペーン事業

スポーツによる社会貢献に着目したキャンペーン活動として、「フェアプレイで日本を元気に」をテーマに「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、日本社会を元気にしていく取組みを展開することにより、スポーツの社会的価値及び本会が行う諸事業について、更に広くアピールした。

1) 「フェアプレイで日本を元気に」賛同者の募集・拡大

昨年度に引き続き、本会公式ホームページ内の専用サイトで「フェアプレイ宣言者」を募り、平成 25 年（2013）3 月 31 日現在の「フェアプレイ宣言者」は、昨年度末から 11,507 名増の計 14,383 名となった。また、スポーツ少年団向けの投稿サイトを新設し、宣言写真の掲載を行った。

2) 「フェアプレイで日本を元気に」広報物の作成・配布等

本キャンペーン趣意書を 17 万 4,000 部発行し、加盟団体及び関係団体等に配布したほか、本会が発行する情報誌「Sports Japan」に同封した。

また、PR リーフレット 5 万 7,000 部、PR ポスター 400 枚、PR 映像 DVD 205 枚を作成し加盟団体及び関係団体等に配布するとともに、PR 映像 DVD については、国民体育大会総合開会式や日本スポーツマスターズ開会式等、本会主催事業で放映した。

3) その他の広報活動

第 67 回国民体育大会（ぎふ清流国体）、「体育の日」中央記念行事等にキャンペーンブースを出展し、一般のイベント参加者に対する PR 活動を行った。

また、本会主催事業においては各種媒体にキャンペーン PR 広告を掲載するほか、実施会場等に横断幕を掲出するなど広報活動に努めた。

(4) スポーツニュース配信事業

国内外のスポーツイベントや地域におけるスポーツ活動などトピックな写真を掲載し、スポーツへの興味・関心を喚起するとともに、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神（フェアプレイ）の啓発を目的に、体協スポーツニュースを年 14 回発行し、全国の小・中学校（6 月 18 日発行号から私立小・中学校にも配布開始）、加盟団体及び関係先へ配布した。

(5) その他

1) 報道機関との連携

東京運動記者クラブをはじめ報道機関との連携を図り、報道を通じて本会の各種事業の広報等に努めた。

2) 個人情報の保護

本会の個人情報保護法等への対応状況の確認と職員の個人情報保護に対する意識の向上を目的に研修及び監査を実施した。

4. スポーツ顕彰事業

(1) 公認スポーツ指導者顕彰事業

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成及び組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった 223 名を、平成 24 年 12 月開催の全国スポーツ指導者研修会において表彰した。

(2) スポーツ少年団顕彰事業

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、35 都府県 65 市町村スポーツ少年団と 44 都道府県 163 名の指導者を表彰するとともに、9 県の退任指導者計 20 名に対し、感謝状を贈呈した。また、特別顕彰として、第 50 回全国スポーツ少年大会、第 35 回全国スポーツ少年団剣道交流大会、第 10 回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会に協力・支援いただいた計 10 の機関・団体等に対し感謝状を贈呈した。

(3) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰事業

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの振興に不可欠であるスポーツ医・科学の分野で顕著な業績をあげた 1 名及び 1 グループに対して、秩父宮記念スポーツ医・科学賞を贈呈した。

(4) 日本スポーツグランプリ顕彰事業

長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた 10 名を第 67 回国民体育大会役員懇談会において表彰した。

5. スポーツ国際交流事業

(1) アジア地区スポーツ交流事業

日本・韓国・中国をはじめとするアジア各国の青少年及び成人によるスポーツ交流を通して、各国の相互理解を深め、友好親善とスポーツの振興を図ることを目的に実施した。

事業名	開催期間	派遣先・受入地	派遣・受入者数
第 20 回日・韓・中ジュニア交流競技会	平成 24 年 8 月 23 日～29 日	韓国・光州広域市	254 名

事業名	開催期間	派遣先・受入地	派遣・受入者数
日中青少年スポーツ団員交流（派遣）	平成24年8月19日～25日	中国・陝西省 西安市	35名
日中青少年スポーツ指導者交流（派遣）	※中止		
2012年日中成人スポーツ交流（派遣）	平成24年6月25日～30日	中国・江蘇省	62名
2012年日中成人スポーツ交流（受入）	※中国側の事情により中止		
日中地域交流推進事業 （都道府県・市区町村）	平成24年4月6日～ 平成25年2月28日	派遣：4都道府県（5事業） 受入：2県（2事業）	129名
第16回日韓青少年夏季スポーツ交流 （派遣）	平成24年8月16日～22日	韓国・全羅北道 群山市	216名
第16回日韓青少年夏季スポーツ交流 （受入）	平成24年8月16日～22日	奈良県	207名
第11回日韓青少年冬季スポーツ交流 （派遣）	平成25年1月21日～27日	韓国・ソウル特別市、江原道	144名
第11回日韓青少年冬季スポーツ交流 （受入）	平成25年2月17日～23日	北海道、秋田県	156名
第16回日韓スポーツ交流事業 成人交歓交流（派遣）	平成24年5月10日～16日	韓国・大田広域市	184名
第16回日韓スポーツ交流事業 成人交歓交流（受入）	平成24年10月18日～24日	高知県	190名
日韓地域交流推進事業 （都道府県・市区町村）	平成24年4月6日～ 平成25年2月28日	派遣：16都道府県（23事業） 受入：11都道府県（13事業）	707名
2012年アジア近隣諸国 青少年スポーツ指導者研修事業	平成24年11月28日～12月5日	東京都、埼玉県	24名

(2) 日独スポーツ交流事業

日独両国の青少年及び指導者の相互交流により友好と親善を深め、国際的能力を高めるとともに、両国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施した。

事業名	開催期間	派遣先・受入地	派遣・受入者数
第39回日独スポーツ少年団同時交流（派遣）	平成24年8月1日～18日	ドイツ	87名
第39回日独スポーツ少年団同時交流（受入）	平成24年7月25日～8月10日	全国各地	116名
日独青少年指導者セミナー（派遣）	平成24年10月7日～20日	ドイツ	7名
日独青少年指導者セミナー（受入）	平成24年11月3日～15日	兵庫県、奈良県、 東京都	7名

(3) TAFISA理事会の開催

国際スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA）との連携・協力体制を促進するために、平成24年（2012）11月15日に東京都・京王プラザホテルに於いてTAFISA理事会を開催しTAFISA理事他関係者16名が出席した。

6. 青少年スポーツ育成事業

第9次育成5か年計画の第1年次として、諸施策の具体化に向けて積極的に取り組むとともに、青少年スポーツの一層の充実を図るため、下記の諸事業を推進した。

(1) 青少年スポーツ交流大会事業

1) 全国スポーツ少年大会（リーダーズアクション）

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化及び青少年リーダーの育成を図るため、45 道府県代表の団員及び指導者の参加を得て、全国スポーツ少年大会を開催した。

大会名	開催期間	会場	参加者数
第 50 回全国スポーツ少年大会 (リーダーズアクション 2012)	平成 24 年 8 月 4 日～7 日	千葉県 「鴨川市総合運動施設文化 体育館・陸上競技場」	393 名

2) 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの喜びを経験する機会と、より伸びるための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して、地域における活動の活性化を目的に、各競技団体の協力を得て、全国スポーツ少年団競技別交流大会を開催した。

大会名	開催期間	会場	参加者数
第 34 回全国スポーツ少年団 軟式野球交流大会	平成 24 年 8 月 3 日～6 日	北海道	251 名
第 35 回全国スポーツ少年団 剣道交流大会	平成 25 年 3 月 25 日～27 日	佐賀県	382 名
第 10 回全国スポーツ少年団 バレーボール交流大会	平成 25 年 3 月 23 日～26 日	高知県	758 名
第 36 回全日本少年サッカー大会 決勝大会	平成 24 年 7 月 30 日～8 月 4 日	静岡県	755 名
第 34 回全国スポーツ少年団 ホッケー交流大会	平成 24 年 7 月 27 日～30 日	新潟県	582 名

3) ブロック大会

ブロック段階における団活動の活発化と交流活動の促進を図るため、ブロック少年大会、ブロック競技別交流大会を開催した。

大会名	開催期間	会場	参加者数
ブロック少年大会	平成 24 年 7 月 26 日～9 月 17 日	全国 9 ブロック/9 道県	737 名
ブロック競技別交流大会	平成 24 年 6 月 30 日～平成 25 年 3 月 10 日	全国 9 ブロック/23 道府県	7,591 名

(2) スポーツ少年団「スポーツ活動サポートキャンペーン」事業

スポーツ少年団のサポート活動の一環として、本会オフィシャルパートナーの大塚製薬株式会社の特約協賛を得て、認定員養成講習会兼スポーツリーダー養成講習会で熱中症予防プログラムの提供・協力、市区町村スポーツ少年団及び単位団への熱中症予防に関する情報提供等を行った。

また、育成母集団・指導者を対象とした都道府県スポーツ少年団研修会への情報提供を実施した。

事業名	開催期間	会場	参加者数
都道府県スポーツ少年団研修会への情報提供	平成 24 年 7 月 14 日～ 平成 25 年 2 月 10 日	全国 8 会場	621 名

(3) 子どもの体力向上啓発事業

子どもたちが生涯を通じて、明るく元気で活力ある生活を送るため、基礎となる体力の向上や健康的な生活習慣の基礎を培い、日常生活の中で家族や仲間とともに、運動やスポーツ活動を気軽に楽しむ環境づくりを計画的に推進することを目的に実施した。

1) スポーツ選手活用体力向上事業

トップアスリートを派遣し、体を動かすことの楽しさや正しい生活習慣を身につけることの大切さ、スポーツのすばらしさなどを子どもたちに伝え、自らの豊かな経験と卓越した技術をもとに、講話や実演・指導等を行い、子どもたちが主体的にスポーツに親しむ態度や習慣を身につけることを目的に実施した。

事業名	開催期間	会場	参加者数
スポーツ選手活用体力向上事業	平成 24 年 8 月 2 日～ 平成 25 年 2 月 26 日	全国各地 658 コース (183 名派遣)	61,266 名

2) 「体育の日」中央記念事業

文部科学省及び関係団体等との共催により、「“体育の日”中央記念行事／スポーツ祭り 2012」として、「子どもの体力向上啓発『ポスター』『標語』表彰式」、「オリンピックふれあい大運動会」、「スポーツ教室」、「新体力テスト」、「福島キッズ・スポーツ祭りツアー」、「東日本大震災復興支援ストリート」等を実施した。

事業名	開催期日	会場	参加者数
「体育の日」中央記念行事 ／スポーツ祭り 2012	平成 24 年 10 月 8 日	東京都 「国立スポーツ科学センター」他	14,000 名 (延べ人数)

(4) 広報普及及び研修資料の作成・配布

都道府県及び市区町村におけるスポーツ少年団組織の充実を図るため、次の各種資料を作成・配布し、活用を図った。

作成物	部数等
情報誌「Sports Japan」(前掲)	単位団、市区町村・都道府県スポーツ少年団 各 2 部 (年 6 回)
スポーツ少年団 PR リーフレット	290,000 枚
ガイドブック「スポーツ少年団とは」	54,000 部
スポーツ少年団指導必携書	18,300 部
リーダー育成マニュアル	2,500 部
スポーツ少年団事務必携書	2,250 部

(5) スポーツ少年団登録関係事業

日本スポーツ少年団の本年度登録は、平成 25 年 (2013) 3 月 31 日現在、団数 3 万 5,305 団 (前年度比 380 団減)、団員数 80 万 7,631 名 (前年度比 2 万 6,409 名、3.1%減)、指導者数 21 万 5,244 名 (役職員登録者 15,026 名を含む。前年度比 2,335 名、1.08%減) となった。

また、スポーツ少年団設置市区町村数は、全国 1,742 市区町村のうち 1,564 市区町村 (結成率 89.7%) となった。

なお、岩手県 (沿岸部 12 市町村)、宮城県 (全域)、福島県 (全域) の平成 24 年度指導者・

団員登録料の免除（みなし登録措置）を行った。

7. スポーツ医・科学研究調査事業

(1) スポーツ医・科学研究事業

1) 子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの普及啓発 ―第5年次―

子どもたちが“楽しみながら”、“積極的に”からだを動かすための指導法や遊びプログラムを実際の指導現場に普及させることを目的として、本会公認スポーツ指導者、スポーツ少年団関係者や小学校教員等を対象に「アクティブ・チャイルド・プログラム」を教材とする実技指導者講習会を全国9箇所で開催した。

ブロック	開催期日	会場	参加者数
北海道	平成 24 年 12 月 16 日	北海道	75 名
東北	平成 25 年 1 月 18 日	宮城県	115 名
関東	平成 25 年 2 月 23 日	東京都	320 名
北信越	平成 25 年 2 月 16 日	石川県	104 名
東海	平成 24 年 12 月 1 日	愛知県	117 名
近畿	平成 25 年 2 月 12 日	和歌山県	144 名
中国	平成 25 年 2 月 3 日	岡山県	208 名
四国	平成 24 年 12 月 8 日	高知県	93 名
九州	平成 25 年 2 月 17 日	沖縄県	215 名

2) 高齢者の元気長寿支援プログラム開発に関する研究 ―第4年次―

これまでに開発してきた高齢者の要介護化リスクを早期に判定するための評価尺度及び運動プログラム（元気長寿支援プログラム）を、地域の人材や環境に適合したプログラムへと発展・充実させるとともに、高齢者の積極的な社会参加を支援し促進させることを目的とする教育・啓発資料（一般書籍）を作成した。

3) 日本におけるスポーツ外傷サーベイランスシステムの構築 ―第3年次―

我が国における全国的なスポーツ外傷統計として、独立行政法人日本スポーツ振興センター及び公益財団法人スポーツ安全協会における事故統計データを集計・分析した。また、日本の主要競技会におけるスポーツ外傷調査を規格化し、国際的な基準に合わせて比較検討できるシステムを構築することを目的とする調査研究を実施した。

4) 日本体育協会創成期における体育・スポーツと今日的課題研究 ―第3年次―

スポーツに潜在する今日的な課題を明らかにすることを目的として、嘉納治五郎に関する文献を紐解きながら「東京五輪招致と都市構築」「人的ネットワーク」「スポーツ外交」「自他共栄主義の可能性」「女子柔道の歴史と強化」などの視点から嘉納の「教育観」及び「体育・スポーツ観」を再検討した。

5) 一流競技者の健康・体力追跡調査 ―第12回東京オリンピック記念体力測定―

青年期の競技スポーツ経験が生涯にわたる健康や体力にどのような影響を与えるかを縦断的に検証することを目的として、第18回オリンピック競技大会（東京）代表選手を対象とするアンケート調査、メディカルチェック及び体力測定を、国立スポーツ科学センター（JISS）との共同研究として実施した。

6) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

夏季環境の変化に対応すべく、これまでの熱中症予防ガイドブックについて、統計資料を刷新し、熱中症予防の要点、万一の救急処置などを解りやすく解説した改訂版を作成した。

(2) スポーツ医・科学の実践及び普及の推進

各種学会のシンポジウム等において本会のプロジェクト研究の成果を公表するとともに、その成果をまとめたスポーツ医・科学研究報告書及びガイドブック等の冊子を配布・販売した。また、文部科学省、公益財団法人日本オリンピック委員会及び本会加盟競技団体等の各種事業に協力するとともに、関係団体の要請に基づき体力測定を実施し、分析結果をフィードバックするなど、広くスポーツ医・科学の普及に努めた。

(3) ドーピング防止活動の普及啓発事業

1) ドーピング防止活動の普及啓発事業

国際的なドーピング防止活動の動向を踏まえ、国民体育大会において公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（JADA）及び競技団体等と連携・協力し、ドーピング検査を実施した。第67回国民体育大会では223検体、第68回国民体育大会冬季大会では26検体の検査を実施した結果、ドーピング防止規則違反は発生しなかった。

また、JADAと連携を図り、ドーピングに関する最新情報の提供や、都道府県体育（スポーツ）協会への委託事業により、国民体育大会参加選手を中心とした教育・啓発事業を実施した。

2) ドクターズ・ミーティング

各都道府県の選手団に帯同するスポーツドクターやトレーナーを対象に、国民体育大会開催地の医療・救護体制や各県の医・科学サポートシステムに関する情報交換を目的に実施した。

事業名	開催期日	会場	参加者数
第19回ドクターズ・ミーティング	平成24年9月28日	岐阜県岐阜市 「ホテルグランヴェール岐山」	136名

8. 日本体育協会特別記念事業

日本スポーツ少年団創設50周年記念事業として、次の記念式典をはじめとした諸事業を実施した。

(1) 創設50周年記念講演・インタビュー・式典・レセプション

これまで、支援・協力いただいた国内外の多くの関係者とともに、記念式典及びレセプション等を実施し、50周年の慶事を祝った。記念式典には、秋篠宮同妃両殿下のご臨席を賜るとともに、ドイツスポーツユエグント本部長など国内外から多くの来賓に出席いただいた。

名称	開催期日	会場	参加者数
記念式典・レセプション	平成 24 年 6 月 23 日	東京都 「品川プリンスホテル・プリンスホール」	458 名

(2) 功労者・優秀団等表彰、感謝状贈呈

「功労者・優秀団等表彰実施要項」に基づき、特別功労者 4 名、功労者 12,065 名、優秀団 6,909 団を表彰した。

また、「感謝状贈呈要項」に基づき、特別感謝状を 3 名・7 団体、感謝状を 16 名・96 団体に贈呈した。

(3) 記念誌発行

日本スポーツ少年団及び都道府県スポーツ少年団のあゆみを中心に編纂した「日本スポーツ少年団 50 年史」を 2,500 部発行した。

(4) スポーツ少年団全国清掃・美化・交流活動

単位団が自らの活動地域の清掃・美化活動を行うとともに、地域の単位団同士の交流を深めることを目的に、全国 7,070 団、220,418 名の参加を得て実施した。

9. スポーツ会館管理運営事業

公益財団法人日本オリンピック委員会、中央競技団体をはじめとする、我が国のスポーツ振興を担う各団体の事務局を設置している岸記念体育会館の管理、運営を実施した。

10. マーケティング事業

「JASAスポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」へ賛同いただいている協賛企業とのパートナーシップの強化と新規協賛社の獲得を推進した。

また、本会が所有する各種標章等の管理を行い、各種標章等のブランド価値向上に努めた。

(1) 企業協賛の実施

平成 24 年度の協賛社として、オフィシャルパートナーのカテゴリーで 7 社、オフィシャルサプライヤーのカテゴリーで 3 社の協力を得た。

また、本会が主催する事業の参加者等へ直接的にアプローチが可能な選択プログラム(オフィシャルパートナーのみが購入可能)の内、国体パートナープログラムについては、全 7 社からのご支援をいただいたほか、スポーツ指導者育成パートナープログラム、スポーツ医・科学パートナープログラム、スポーツ少年団パートナープログラムについては、大塚製薬株式会社から、総合型地域スポーツクラブリスクマネジメント研修会については、三井住友海上火災保険株式会社から、日本スポーツ少年団認定育成員研修会については、株式会社ロッテからご支援いただいた。

なお、日本スポーツマスターズ 2012 高知大会の開催にあたっては、オフィシャルスポンサー 3 社、大会サプライヤー 1 社、大会サポーター 3 社の協力を得た。

さらに、第 68 回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会（東京

都)に2社、スキー競技会(秋田県)に2社の協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー等	協賛企業等
JASA スポーツ・アクティブ・ パートナー・プログラム	オフィシャル パートナー	株式会社アシックス、大塚製薬株式会社、 ミズノ株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、 株式会社ローソン、株式会社ロッテ、 サントリーホールディングス株式会社、
	オフィシャル サプライヤー	RHトラベラー株式会社、株式会社フォトクリエイト、 日本航空株式会社
日本マスターズ2012 高知大会	オフィシャル スポンサー	株式会社アシックス、トップツアー株式会社、 ミズノ株式会社
	大会サプライヤー	株式会社セレスポ
	大会サポーター	西山グループ、株式会社四国銀行、株式会社高知銀行
冬季国体協賛	第68回国民体育大会 冬季大会スケート競技会・ア イスホッケー競技会(東京都)	ゼビオ株式会社、株式会社セレスポ
	第68回国民体育大会 冬季大会スキー競技会 (秋田県)	株式会社ICI石井スポーツ、株式会社セレスポ

(2) 組織の整備と支援

オフィシャルパートナーである大塚製薬株式会社の協力により、都道府県体育(スポーツ)協会等の安定した自主財源確保を目的に、「Sports for All 推進費付き自動販売機設置事業」を展開した。

11. 出版物等販売事業

スポーツの指導に携わる関係者をはじめとする多くの国民に対し、スポーツに関する最新の情報を提供するため、情報誌「Sports Japan」及び各種教本を販売した。

12. その他本会が推進する事業・活動

(1) 2020 東京オリンピック・パラリンピック招致活動支援

公益財団法人日本オリンピック委員会と連携し、加盟団体の協力を得て 2020 東京オリンピック・パラリンピック招致の機運向上のため、各団体における諸事業での招致活動を周知するとともに、中央競技団体、都道府県体育(スポーツ)体育協会、都道府県競技団体、市町村体育協会など 2,718 団体分の招致活動支援決議文を東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会へ提出した。

(2) スポーツ界における暴力行為根絶への取り組み

加盟団体に対し、スポーツ界における暴力根絶への対応を依頼する文書を発信し、関係者

と一丸となった対応を依頼するとともに、会長名、指導者育成専門委員会委員長名、日本スポーツ少年団本部長名により、スポーツの指導場面における暴力行為根絶に向けたメッセージを発信した。

さらに、スポーツ界における暴力行為を根絶するためのスポーツ界の強い決意を表する宣言の発信に向けた委員会の設置、全国のスポーツ関係者を対象とした研修・シンポジウム開催の決定、相談窓口設置のための規程の整備を行った。

(3) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力事業

国際スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA）が推進するスポーツ・フォー・オール運動に、国内の生涯スポーツ関係3団体（公益財団法人健康・体力づくり事業財団、公益財団法人笹川スポーツ財団、公益財団法人日本レクリエーション協会）とともに構成する日本スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA-JAPAN）として協力した。

(4) スポーツ・体育関係団体との相互協力

- 1) 公益財団法人全国高等学校体育連盟が主催する全国高等学校総合体育大会を後援し補助金を交付した。
- 2) 一般財団法人日本スポーツ仲裁機構の運営事業費として助成金を交付した。
- 3) 本会協力団体及び公益財団法人スポーツ安全協会等、本会事業と密接な関係を有する団体との連携に努めた。

(5) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、社団法人中央青少年団体連絡協議会等の諸事業へ参加・協力し、他の青少年団体との連携を図った。

Ⅲ. 財政の確立

本会では、生涯スポーツ社会の実現に向けて、加盟団体をはじめ各関係機関・団体の協力を得て、諸事業を推進しているところである。これら諸事業の一層の充実と発展を図り、事業推進の社会的な意義・役割を広く国民にアピールしていくためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要がある。

このため、本会では、国、公益財団法人 JKA、日本馬主協会連合会、独立行政法人日本スポーツ振興センター、公益財団法人ミズノスポーツ振興財団、公益財団法人スポーツ安全協会、一般財団法人上月スポーツ・教育財団、公益財団法人三菱養和会等に対し、本会の推進する諸事業の重要性について、より理解を得るための積極的な働きかけを行い、できる限りの援助を強く要請してきた結果、国庫補助金、競輪公益資金補助金、スポーツ振興くじ助成金等において、本会の実施事業への充当財源を所期の目的どおり確保することができた。

決算報告

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

平成25年3月31日現在

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,392,089,448	412,908,560	979,180,888
普通預金	931,556	904,733	26,823
振替貯金	1,366,735,964	349,502,659	1,017,233,305
通知預金	24,421,928	12,501,168	11,920,760
	0	50,000,000	△ 50,000,000
貯蔵品	17,278,011	32,047,022	△ 14,769,011
未収金	460,562,238	468,525,837	△ 7,963,599
前払金	2,845,276	2,968,580	△ 123,304
仮払金	292,231	517,643	△ 225,412
短期貸付金	1,160,000	1,250,000	△ 90,000
立替金	0	47,734,223	△ 47,734,223
流動資産合計	1,874,227,204	965,951,865	908,275,339
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	999,465,258	899,897,158	99,568,100
定期預金	0	100,000,000	△ 100,000,000
普通預金	1,534,742	1,102,842	431,900
基本財産合計	1,001,000,000	1,001,000,000	0
(2) 特定資産			
諸基金引当資産	48,499,593	46,185,725	2,313,868
秩父宮基金引当資産	138,519,960	135,023,960	3,496,000
減価償却引当資産	744,741,106	674,140,506	70,600,600
会館修繕引当資産	407,558,250	346,188,250	61,370,000
退職給付引当資産	469,101,792	428,161,792	40,940,000
特別事業引当資産	33,712,252	164,302,252	△ 130,590,000
特定資産合計	1,842,132,953	1,794,002,485	48,130,468
(3) その他固定資産			
建物	693,123,418	711,384,866	△ 18,261,448
建物付属設備	96,442,431	85,945,927	10,496,504
車両運搬具	1	1	0
什器備品	8,987,994	11,827,537	△ 2,839,543
土地	252,458,700	252,458,700	0
リース資産	8,511,720	8,097,956	413,764
電話加入権	3,177,300	3,177,300	0
ソフトウェア	62,672,199	80,946,414	△ 18,274,215
長期貸付金	4,420,000	5,580,000	△ 1,160,000
その他固定資産合計	1,129,793,763	1,159,418,701	△ 29,624,938
固定資産合計	3,972,926,716	3,954,421,186	18,505,530
資産合計	5,847,153,920	4,920,373,051	926,780,869
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,623,397,465	745,160,113	878,237,352
前受金	11,554,175	7,316,330	4,237,845
預り金	49,496,805	47,488,425	2,008,380
仮受金	4,420,324	4,582,698	△ 162,374
未払法人税等	32,575,600	44,560,900	△ 11,985,300
賞与引当金	46,759,000	45,924,999	834,001
流動負債合計	1,768,203,369	895,033,465	873,169,904
2. 固定負債			
受入敷金保証金	430,362	430,362	0
退職給付引当金	493,907,276	453,417,276	40,490,000
長期未払金	4,448,640	0	4,448,640
固定負債合計	498,786,278	453,834,638	44,951,640
負債合計	2,266,989,647	1,348,881,103	918,108,544
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
秩父宮基金引当資産	138,519,960	135,023,960	3,496,000
指定正味財産合計	138,519,960	135,023,960	3,496,000
(うち特定資産への充当額)	(138,519,960)	(135,023,960)	(3,496,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(3,441,644,313)	(3,436,467,988)	5,176,325
(うち特定資産への充当額)	(1,001,000,000)	(1,001,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(1,234,511,201)	(1,230,816,733)	3,694,468
正味財産合計	3,580,164,273	3,571,491,948	8,672,325
負債及び正味財産合計	5,847,153,920	4,920,373,051	926,780,869

(2) 貸借対照表内訳表

平成25年3月31日現在

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	1,305,986,966	38,647,052	47,455,430		1,392,089,448
現金	0	0	931,556		931,556
普通預金	1,305,986,966	14,225,124	46,523,874		1,366,735,964
振替貯金	0	24,421,928	0		24,421,928
通知預金	0	0	0		0
貯蔵品	0	17,278,011	0		17,278,011
未収金	442,969,148	9,675,815	7,917,275		460,562,238
前払金	1,313,563	0	1,531,713		2,845,276
仮払金	0	1,280	290,951		292,231
短期貸付金	0	0	1,160,000		1,160,000
立替金	0	0	0		0
公益目的事業会計勘定	0	0	0	0	0
法人会計勘定	654,568,407	287,395,552	0	△ 941,963,959	0
収益事業等会計勘定	0	0	0	0	0
流動資産合計	2,404,838,084	352,997,710	58,355,369	△ 941,963,959	1,874,227,204
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	499,732,629	0	499,732,629		999,465,258
定期預金	0	0	0		0
普通預金	767,371	0	767,371		1,534,742
基本財産合計	500,500,000	0	500,500,000		1,001,000,000
(2) 特定資産					
諸基金引当資産	0	0	48,499,593		48,499,593
秩父宮基金引当資産	138,519,960	0	0		138,519,960
減価償却引当資産	734,314,731	1,489,482	8,936,893		744,741,106
会館修繕引当資産	407,558,250	0	0		407,558,250
退職給付引当資産	339,160,595	27,677,006	102,264,191		469,101,792
特別事業引当資産	33,712,252	0	0		33,712,252
特定資産合計	1,653,265,788	29,166,488	159,700,677		1,842,132,953
(3) その他固定資産					
建物	681,996,924	2,809,018	8,317,476		693,123,418
建物付属設備	94,920,348	364,777	1,157,306		96,442,431
車両運搬具	0	0	1		1
什器備品	7,959,084	0	1,028,910		8,987,994
土地	248,419,357	1,009,833	3,029,510		252,458,700
リース資産	5,771,212	315,990	2,424,518		8,511,720
電話加入権	1,830,260	75,000	1,272,040		3,177,300
ソフトウェア	62,333,693	0	338,506		62,672,199
長期貸付金	0	0	4,420,000		4,420,000
その他固定資産合計	1,103,230,878	4,574,618	21,988,267		1,129,793,763
固定資産合計	3,256,996,666	33,741,106	682,188,944		3,972,926,716
資産合計	5,661,834,750	386,738,816	740,544,313	△ 941,963,959	5,847,153,920
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	1,493,456,682	79,571,550	50,369,233		1,623,397,465
前受金	4,802,450	6,751,725	0		11,554,175
預り金	0	711,910	48,784,895		49,496,805
仮受金	4,367,150	44,925	8,249		4,420,324
未払法人税等	0	32,575,600	0		32,575,600
賞与引当金	33,807,000	2,759,000	10,193,000		46,759,000
公益目的事業会計勘定	0	0	654,568,407	△ 654,568,407	0
収益事業等会計勘定	0	0	287,395,552	△ 287,395,552	0
流動負債合計	1,536,433,282	122,414,710	1,051,319,336	△ 941,963,959	1,768,203,369
2. 固定負債					
受入敷金保証金	0	0	430,362		430,362
退職給付引当金	321,462,711	28,248,257	144,196,308		493,907,276
長期未払金	0	0	4,448,640		4,448,640
固定負債合計	321,462,711	28,248,257	149,075,310		498,786,278
負債合計	1,857,895,993	150,662,967	1,200,394,646	△ 941,963,959	2,266,989,647
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
秩父宮基金引当資産	138,519,960	0	0		138,519,960
指定正味財産合計	138,519,960	0	0		138,519,960
(うち特定資産への充当額)	(138,519,960)	(0)	(0)		(138,519,960)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	(500,500,000)	(0)	(500,500,000)		(1,001,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,175,585,233)	(1,489,482)	(57,436,486)		(1,234,511,201)
正味財産合計	3,803,938,757	236,075,849	△ 459,850,333		3,580,164,273
負債及び正味財産合計	5,661,834,750	386,738,816	740,544,313	△ 941,963,959	5,847,153,920

(3) 正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

公益財団法人 日本体育協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	14,860,549	15,025,449	△ 164,900
基本財産運用益	14,860,549	15,025,449	△ 164,900
特定資産運用益	20,906,655	33,515,125	△ 12,608,470
特定資産運用益	20,906,655	33,515,125	△ 12,608,470
受取登録料	758,309,350	733,001,000	25,308,350
受取登録料	758,309,350	733,001,000	25,308,350
受取会費	42,400,000	42,000,000	400,000
加盟団体会費	42,400,000	42,000,000	400,000
事業収益	1,088,302,827	1,088,525,338	△ 222,511
参加料収入	296,833,432	277,235,300	19,598,132
審査認定料収入	139,033,260	132,474,335	6,558,925
協賛金収入	265,034,810	295,400,180	△ 30,365,370
標章使用料収入	3,635,181	3,715,763	△ 80,582
広報出版収入	169,364,800	155,644,875	13,719,925
会館管理分担金収入	187,976,861	193,595,469	△ 5,618,608
広告料収入	0	2,893,750	△ 2,893,750
その他事業収入	26,424,483	27,565,666	△ 1,141,183
受取補助金等	3,694,144,778	3,419,083,735	275,061,043
国庫補助金	404,982,335	458,294,746	△ 53,312,411
文部科学省委託金	346,270,662	397,435,989	△ 51,165,327
競輪公益資金補助金	109,878,781	150,692,000	△ 40,813,219
日本馬主協会連合会助成金	35,000,000	40,000,000	△ 5,000,000
スポーツ振興基金助成金	33,363,000	30,055,000	3,308,000
スポーツ振興くじ助成金	2,716,950,000	2,293,606,000	423,344,000
スポーツ安全協会助成金	8,000,000	8,000,000	0
ミズノスポーツ振興財団助成金	37,500,000	40,000,000	△ 2,500,000
三菱養和会助成金	700,000	1,000,000	△ 300,000
上月スポーツ・教育財団助成金	1,500,000	0	1,500,000
受取負担金	397,197,664	370,458,897	26,738,767
事業負担金収入	397,197,664	370,458,897	26,738,767
受取寄付金	2,094,149,447	491,414,500	1,602,734,947
財界募金収入	2,011,298,000	222,599,000	1,788,699,000
一般寄付金収入	7,300,000	9,800,000	△ 2,500,000
加盟団体寄付金収入	64,383,637	148,910,500	△ 84,526,863
スポーツこころのプロジェクト寄付金	5,228,500	102,965,000	△ 97,736,500
日本スポーツ少年団創設50周年記念寄付金	5,939,310	7,140,000	△ 1,200,690
雑収益	12,804,490	16,443,868	△ 3,639,378
雑収益	12,804,490	16,443,868	△ 3,639,378
経常収益計	8,123,075,760	6,209,467,912	1,913,607,848
(2) 経常費用			
事業費	7,992,827,002	6,115,046,835	1,877,780,167
役員報酬	13,882,900	16,985,365	△ 3,102,465
給料手当	427,299,105	424,416,814	2,882,291
臨時雇賃金	45,698,428	29,532,991	16,165,437
賞与引当金繰入	36,566,000	37,634,019	△ 1,068,019
退職給付費用	31,663,180	35,056,850	△ 3,393,670
福利厚生費	5,384,738	5,331,102	53,636
会議費	31,132,443	40,262,459	△ 9,130,016
旅費交通費	257,429,971	271,553,005	△ 14,123,034
渡航費	121,285,935	86,752,769	34,533,166

科 目	当年度	前年度	増減
滞在費	73,302,486	96,054,989	△ 22,752,503
通信運搬費	148,493,047	135,588,786	12,904,261
減価償却費	52,903,023	40,849,459	12,053,564
消耗什器備品費	0	69,300	△ 69,300
消耗品費	89,919,865	199,006,589	△ 109,086,724
印刷製本費	241,730,837	276,226,420	△ 34,495,583
交際費	8,000	8,000	0
光熱水料費	33,524,182	31,880,000	1,644,182
修繕費	5,144,270	12,948,470	△ 7,804,200
賃借料	253,230,189	279,789,478	△ 26,559,289
保険料	69,128,069	68,574,494	553,575
諸謝金	348,509,780	392,686,085	△ 44,176,305
租税公課	53,884,081	98,075,013	△ 44,190,932
支払負担金	209,898	776,900	△ 567,002
支払助成金	2,884,597,864	2,500,928,031	383,669,833
支払寄付金	1,967,029,137	263,010,000	1,704,019,137
業務委託費	739,359,317	710,075,454	29,283,863
有価証券運用損	0	2,149,400	△ 2,149,400
支払手数料	53,815	2,625	51,190
雑費	61,456,442	58,821,968	2,634,474
管理費	165,822,267	176,351,335	△ 10,529,068
役員報酬	1,454,100	1,584,042	△ 129,942
給料手当	87,383,880	97,964,903	△ 10,581,023
賞与引当金繰入	10,193,000	8,290,980	1,902,020
退職給付費用	8,826,820	10,753,150	△ 1,926,330
臨時雇賃金	1,743,190	0	1,743,190
福利厚生費	1,336,833	1,266,519	70,314
会議費	889,635	984,505	△ 94,870
旅費交通費	1,164,720	1,487,164	△ 322,444
通信運搬費	5,582,657	6,290,542	△ 707,885
減価償却費	2,849,966	2,718,770	131,196
消耗什器備品費	0	89,250	△ 89,250
消耗品費	610,326	599,728	10,598
修繕費	28,875	157,269	△ 128,394
印刷製本費	543,383	1,933,966	△ 1,390,583
交際費	1,138,311	1,692,032	△ 553,721
光熱水料費	407,176	387,207	19,969
賃借料	4,330,440	3,036,194	1,294,246
保険料	3,961,024	3,973,484	△ 12,460
諸謝金	5,975,000	5,775,000	200,000
租税公課	2,723,519	2,715,687	7,832
支払負担金	128,057	128,057	0
業務委託費	16,868,148	16,931,266	△ 63,118
支払手数料	3,478,886	3,441,626	37,260
支払利息	3,366,092	1,215,451	2,150,641
有価証券運用損	0	600	△ 600
雑費	838,229	2,933,943	△ 2,095,714
經常費用計	8,158,649,269	6,291,398,170	1,867,251,099
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 35,573,509	△ 81,930,258	46,356,749
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	74,796,159	18,177,400	56,618,759
評価損益等計	74,796,159	18,177,400	56,618,759
当期經常増減額	39,222,650	△ 63,752,858	102,975,508

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
固定資産除去損	0	195,254	△ 195,254
貯蔵品除去損	1,470,725	278,305	1,192,420
経常外費用計	1,470,725	473,559	997,166
当期経常外増減額	△ 1,470,725	△ 473,559	△ 997,166
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	37,751,925	△ 64,226,417	101,978,342
法人税、住民税及び事業税	32,575,600	114,159,600	△ 81,584,000
当期一般正味財産増減額	5,176,325	△ 178,386,017	183,562,342
一般正味財産期首残高	3,436,467,988	3,614,854,005	△ 178,386,017
一般正味財産期末残高	3,441,644,313	3,436,467,988	5,176,325
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	2,658,707	2,475,990	182,717
特定資産評価損益	3,496,000	952,000	2,544,000
一般正味財産への振替額	△ 2,658,707	△ 2,475,990	△ 182,717
当期指定正味財産増減額	3,496,000	952,000	2,544,000
指定正味財産期首残高	135,023,960	134,071,960	952,000
指定正味財産期末残高	138,519,960	135,023,960	3,496,000
III 正味財産期末残高	3,580,164,273	3,571,491,948	8,672,325

(4) 正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計											収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 控除	合計
	公1 (国体等)	公2 (指導者組織整備)	公3 (広報PR)	公4 (顕彰)	公5 (国際交流)	公6 (青少年育成)	公7 (研究調査)	公8 (特別記念)	公9 (会館管理)	共通	小計	収1 (マーケティング)	収2 (出版販売)	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部																		
1. 経常増減の部																		
(1) 経常収益																		
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,430,274	7,430,274	0	0	0	0	7,430,275	0	14,860,549
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,430,274	7,430,274	0	0	0	0	7,430,275	0	14,860,549
特定資産運用益	577,696	1,734,296	220,939	2,658,707	264,013	540,599	626,138	0	12,374,634	25,145	19,022,167	221,763	22,258	0	244,021	1,640,467	0	20,906,655
特定資産運用益	577,696	1,734,296	220,939	2,658,707	264,013	540,599	626,138	0	12,374,634	25,145	19,022,167	221,763	22,258	0	244,021	1,640,467	0	20,906,655
受取登録料	0	402,511,650	0	0	0	0	0	0	0	355,797,700	758,309,350	0	0	0	0	0	0	758,309,350
受取登録料	0	402,511,650	0	0	0	0	0	0	0	355,797,700	758,309,350	0	0	0	0	0	0	758,309,350
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,400,000	42,400,000	0	0	0	0	0	0	42,400,000
加盟団体会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,400,000	42,400,000	0	0	0	0	0	0	42,400,000
事業収益	149,933,000	336,542,097	0	0	28,035,932	32,949,750	3,150,000	0	187,976,861	0	738,587,640	180,350,387	169,364,800	0	349,715,187	0	0	1,088,302,827
参加料収入	91,553,000	172,531,000	0	0	28,033,432	4,716,000	0	0	0	0	296,833,432	0	0	0	0	0	0	296,833,432
審査認定料収入	0	139,033,260	0	0	0	0	0	0	0	0	139,033,260	0	0	0	0	0	0	139,033,260
協賛金収入	57,225,000	24,890,000	0	0	0	25,350,000	3,150,000	0	0	0	110,615,000	154,419,810	0	0	154,419,810	0	0	265,034,810
標章使用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,635,181	0	0	3,635,181	0	0	3,635,181
広報出版収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	169,364,800	0	169,364,800	0	0	169,364,800
会館管理分担金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	187,976,861	0	187,976,861	0	0	0	0	0	0	187,976,861
広告料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他事業収入	1,155,000	87,837	0	0	2,500	2,883,750	0	0	0	0	4,129,087	22,295,396	0	0	22,295,396	0	0	26,424,483
受取補助金等	100,260,995	2,773,892,981	249,660,000	0	269,679,612	216,287,215	50,403,975	33,960,000	0	0	3,694,144,778	0	0	0	0	0	0	3,694,144,778
国庫補助金	0	146,778,573	0	0	258,203,762	0	0	0	0	0	404,982,335	0	0	0	0	0	0	404,982,335
文部科学省委託金	0	157,561,099	0	0	4,355,940	176,376,648	7,976,975	0	0	0	346,270,662	0	0	0	0	0	0	346,270,662
競輪公益資金補助金	78,060,995	21,503,309	0	0	6,066,910	4,247,567	0	0	0	0	109,878,781	0	0	0	0	0	0	109,878,781
日本馬主協会連合会助成金	10,000,000	10,000,000	15,000,000	0	0	0	0	0	0	0	35,000,000	0	0	0	0	0	0	35,000,000
スポーツ振興基金助成金	0	0	0	0	0	33,363,000	0	0	0	0	33,363,000	0	0	0	0	0	0	33,363,000
スポーツ振興くじ助成金	0	2,416,350,000	233,160,000	0	1,053,000	0	42,427,000	23,960,000	0	0	2,716,950,000	0	0	0	0	0	0	2,716,950,000
スポーツ安全協会助成金	0	8,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000,000	0	0	0	0	0	0	8,000,000
ミズノスポーツ振興財団助成金	10,700,000	13,000,000	1,500,000	0	0	2,300,000	0	10,000,000	0	0	37,500,000	0	0	0	0	0	0	37,500,000
三菱養和会助成金	0	700,000	0	0	0	0	0	0	0	0	700,000	0	0	0	0	0	0	700,000
上月スポーツ・教育財団助成金	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	0	0	0	0	0	1,500,000
受取負担金	58,632,000	306,947,083	5,523,000	0	15,236,678	9,511,366	1,347,537	0	0	0	397,197,664	0	0	0	0	0	0	397,197,664
事業負担金収入	58,632,000	306,947,083	5,523,000	0	15,236,678	9,511,366	1,347,537	0	0	0	397,197,664	0	0	0	0	0	0	397,197,664
受取寄付金	1,000,000	1,969,457,637	0	0	0	0	0	5,939,310	0	117,752,500	2,094,149,447	0	0	0	0	0	0	2,094,149,447
財界募金収入	0	1,899,845,500	0	0	0	0	0	0	0	111,452,500	2,011,298,000	0	0	0	0	0	0	2,011,298,000
一般寄付金収入	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	6,300,000	7,300,000	0	0	0	0	0	0	7,300,000
加盟団体寄付金収入	0	64,383,637	0	0	0	0	0	0	0	0	64,383,637	0	0	0	0	0	0	64,383,637
スポーツこころのプロジェクト寄付金	0	5,228,500	0	0	0	0	0	0	0	0	5,228,500	0	0	0	0	0	0	5,228,500
日本スポーツ少年団創設50周年記念寄付金	0	0	0	0	0	0	0	5,939,310	0	0	5,939,310	0	0	0	0	0	0	5,939,310
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,124,536	11,124,536	0	0	679,346	679,346	1,000,608	0	12,804,490
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,124,536	11,124,536	0	0	679,346	679,346	1,000,608	0	12,804,490
経常収益計	310,403,691	5,791,085,744	255,403,939	2,658,707	313,216,235	259,288,930	55,527,650	39,899,310	200,351,495	534,530,155	7,762,365,856	180,572,150	169,387,058	679,346	350,638,554	10,071,350	0	8,123,075,760
(2) 経常費用																		
事業費	434,447,788	5,795,742,874	424,339,444	9,525,019	389,343,276	375,810,017	109,929,285	95,042,583	178,002,251	1,045,187	7,813,227,724	107,076,760	72,143,474	379,044	179,599,278		0	7,992,827,002
役員報酬	1,625,090	1,526,590	1,309,090	14,500	1,458,090	1,399,090	1,311,590	1,311,590	1,309,090	0	11,264,720	1,309,090	1,309,090	0	2,618,180		0	13,882,900
給料手当	75,899,019	146,451,949	27,566,244	0	32,558,663	49,953,383	31,911,892	7,531,825	9,125,199	0	380,998,174	38,826,642	7,474,289	0	46,300,931		0	427,299,105
臨時雇賃金	1,666,470	36,122,924	2,352,220	0	3,613,214	0	1,943,600	0	0	0	45,698,428	0	0	0	0		0	45,698,428
賞与引当金繰入	6,172,000	14,589,000	2,151,000	0	2,852,000	5,705,000	1,870,000	0	468,000	0	33,807,000	2,478,000	281,000	0	2,759,000		0	36,566,000
退職給付費用	5,344,680	12,632,880	1,862,540	0	2,469,890	4,939,780	1,619,600	0	404,900	0	29,274,270	2,145,970	242,940	0	2,388,910		0	31,663,180
福利厚生費	711,065	2,133,195	316,029	0	395,036	750,569	316,029	39,504	79,007	167,811	4,908,245	355,533	79,007	41,953	476,493		0	5,384,738
会議費	14,590,830	6,840,143	2,410	1,254,764	3,208,443	445,787	137,851	4,652,215	0	0	31,132,443	0	0	0	0		0	31,132,443
旅費交通費	31,424,980	112,004,536	1,089,090	1,047,355	53,287,991	45,680,980	9,894,924	2,106,855	0	0	256,536,711	893,260	0	0	893,260		0	257,429,971
渡航費	0	7,501,300	0	0	113,607,965	0	176,670	0	0	0	121,285,935	0	0	0	0		0	121,285,935
滞在費	0	7,943,135	0	0	65,276,896	0	71,655	10,800	0	0	73,302,486	0	0	0	0		0	73,302,486
通信運搬費	2,267,821	38,076,776	89,549,507	195,283	1,960,536	12,300,445	393,497	2,901,363	0	0	147,645,228	0	847,819	0	847,819		0	148,493,047
減価償却費	7,887,740	16,158,477	390,260	11,469	306,747	1,094,890	1,110,528	21,453	25,659,302	55,498	52,696,364	154,776	51,883	0	206,659		0	52,903,023
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
消耗品費	16,080,777	21,180,433	713,253	3,605,280	23,023,550	13,638,155	1,445,653	8,414,790	1,014,064	119,531	89,235,486	288,524	365,973	29,882	684,379		0	89,919,865
印刷製本費	14,372,598	28,828,623	116,716,855	319,074	5,684,250	14,038,097	5,868,287	16,154,207	123,633	32,328	202,137,952	108,812	39,475,991	8,082	39,592,885		0	241,730,837
交際費	0	0	0	0	0	8,000	0	0	0	0	8,000	0	0	0	0		0	8,000

科 目	公益目的事業会計											収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 控除	合計
	公1 (国体等)	公2 (指導者組織整備)	公3 (広報PR)	公4 (顕彰)	公5 (国際交流)	公6 (青少年育成)	公7 (研究調査)	公8 (特別記念)	公9 (会館管理)	共通	小計	収1 (マーケティング)	収2 (出版販売)	共通	小計			
光熱水料費	237,519	441,108	67,863	0	101,794	271,451	1,289,392	67,863	30,877,536	33,931	33,388,457	67,863	33,931	33,931	135,725		0	33,524,182
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,144,270	0	5,144,270	0	0	0	0		0	5,144,270
賃借料	31,465,519	84,499,305	24,074,796	583,144	47,660,597	48,659,703	5,873,313	8,763,934	109,268	232,085	251,921,664	1,141,236	109,268	58,021	1,308,525		0	253,230,189
保険料	62,729,801	1,808,456	304,910	0	3,292,170	986,732	6,000	0	0	0	69,128,069	0	0	0	0		0	69,128,069
諸謝金	11,672,523	270,065,357	25,000	2,050,000	15,914,500	42,402,400	6,290,000	80,000	0	0	348,499,780	10,000	0	0	10,000		0	348,509,780
租税公課	5,588,002	18,136,207	700	0	969,773	7,693,972	407,158	20,000	6,901,943	404,003	40,121,758	7,357,757	6,197,391	207,175	13,762,323		0	53,884,081
支払負担金	32,000	12,600	0	0	120,000	0	45,298	0	0	0	209,898	0	0	0	0		0	209,898
支払助成金(事業費交付金)	99,011,691	2,760,104,026	0	0	0	6,000,000	0	0	0	0	2,865,115,717	19,482,147	0	0	19,482,147		0	2,884,597,864
支払寄付金	0	1,967,029,137	0	0	0	0	0	0	0	0	1,967,029,137	0	0	0	0		0	1,967,029,137
業務委託費	45,481,458	183,389,554	155,845,955	444,150	11,362,899	117,931,933	37,881,969	42,918,919	96,752,649	0	692,009,486	31,674,939	15,674,892	0	47,349,831		0	739,359,317
有価証券運用損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
支払手数料	1,050	0	0	0	0	0	5,500	47,265	0	0	53,815	0	0	0	0		0	53,815
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
雑費	185,155	58,267,163	1,722	0	218,272	1,909,650	58,879	0	33,390	0	60,674,231	782,211	0	0	782,211		0	61,456,442
管理費																165,822,267	0	165,822,267
役員報酬																1,454,100	0	1,454,100
給料手当																87,383,880	0	87,383,880
賞与引当金繰入																10,193,000	0	10,193,000
退職給付費用																8,826,820	0	8,826,820
臨時雇賃金																1,743,190	0	1,743,190
福利厚生費																1,336,833	0	1,336,833
会議費																889,635	0	889,635
旅費交通費																1,164,720	0	1,164,720
渡航費																0	0	0
滞在費																0	0	0
通信運搬費																5,582,657	0	5,582,657
減価償却費																2,849,966	0	2,849,966
消耗什器備品費																0	0	0
消耗品費																610,326	0	610,326
修繕費																28,875	0	28,875
印刷製本費																543,383	0	543,383
交際費																1,138,311	0	1,138,311
光熱水料費																407,176	0	407,176
賃借料																4,330,440	0	4,330,440
保険料																3,961,024	0	3,961,024
諸謝金																5,975,000	0	5,975,000
租税公課																2,723,519	0	2,723,519
支払負担金																128,057	0	128,057
支払助成金(事業費交付金)																0	0	0
支払寄付金																0	0	0
業務委託費																16,868,148	0	16,868,148
支払手数料																3,478,886	0	3,478,886
支払利息																3,366,092	0	3,366,092
有価証券運用損																0	0	0
雑費																838,229	0	838,229
経常費用計	434,447,788	5,795,742,874	424,339,444	9,525,019	389,343,276	375,810,017	109,929,285	95,042,583	178,002,251	1,045,187	7,813,227,724	107,076,760	72,143,474	379,044	179,599,278	165,822,267	0	8,158,649,269
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 124,044,097	△ 4,657,130	△ 168,935,505	△ 6,866,312	△ 76,127,041	△ 116,521,087	△ 54,401,635	△ 55,143,273	22,349,244	533,484,968	△ 50,861,868	73,495,390	97,243,584	300,302	171,039,276	△ 155,750,917	0	△ 35,573,509
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	1,626,127	3,672,684	648,362	0	739,176	1,530,691	2,370,647	0	59,094,472	104,680	69,786,839	610,488	57,261	0	667,749	4,341,571	0	74,796,159
評価損益等計	1,626,127	3,672,684	648,362	0	739,176	1,530,691	2,370,647	0	59,094,472	104,680	69,786,839	610,488	57,261	0	667,749	4,341,571	0	74,796,159
当期経常増減額	△ 122,417,970	△ 984,446	△ 168,287,143	△ 6,866,312	△ 75,387,865	△ 114,990,396	△ 52,030,988	△ 55,143,273	81,443,716	533,589,648	18,924,971	74,105,878	97,300,845	300,302	171,707,025	△ 151,409,346	0	39,222,650

科 目	公益目的事業会計											収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 控除	合計
	公1 (国体等)	公2 (指導者組織整備)	公3 (広報PR)	公4 (顕彰)	公5 (国際交流)	公6 (青少年育成)	公7 (研究調査)	公8 (特別記念)	公9 (会館管理)	共通	小計	収1 (マーケティング)	収2 (出版販売)	共通	小計			
2. 経常外増減の部																		
(1) 経常外収益																		
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																		
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蔵品除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,470,725	0	1,470,725	0	0	1,470,725
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,470,725	0	1,470,725	0	0	1,470,725
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,470,725	0	△ 1,470,725	0	0	△ 1,470,725
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,921,258	82,921,258	0	0	△ 82,921,258	△ 82,921,258	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 122,417,970	△ 984,446	△ 168,287,143	△ 6,866,312	△ 75,387,865	△ 114,990,396	△ 52,030,988	△ 55,143,273	81,443,716	616,510,906	101,846,229	74,105,878	95,830,120	△ 82,620,956	87,315,042	△ 151,409,346	0	37,751,925
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,575,600	32,575,600	0	0	32,575,600
当期一般正味財産増減額	△ 122,417,970	△ 984,446	△ 168,287,143	△ 6,866,312	△ 75,387,865	△ 114,990,396	△ 52,030,988	△ 55,143,273	81,443,716	616,510,906	101,846,229	74,105,878	95,830,120	△ 115,196,556	54,739,442	△ 151,409,346	0	5,176,325
一般正味財産期首残高	△ 32,251	1,775,892,377	△ 143,484,412	△ 7,107,578	113,099,020	△ 65,194,444	△ 22,012,720	△ 40,153,568	271,635,863	1,680,930,281	3,563,572,568	273,964,154	227,172,679	△ 319,800,426	181,336,407	△ 308,440,987		3,436,467,988
一般正味財産期末残高	△ 122,450,221	1,774,907,931	△ 311,771,555	△ 13,973,890	37,711,155	△ 180,184,840	△ 74,043,708	△ 95,296,841	353,079,579	2,297,441,187	3,665,418,797	348,070,032	323,002,799	△ 434,996,982	236,075,849	△ 459,850,333	0	3,441,644,313
II 指定正味財産増減の部																		
特定資産運用益	0	0	0	2,658,707	0	0	0	0	0	0	2,658,707	0	0	0	0	0	0	2,658,707
特定資産評価損益	0	0	0	3,496,000	0	0	0	0	0	0	3,496,000	0	0	0	0	0	0	3,496,000
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 2,658,707	0	0	0	0	0	0	△ 2,658,707	0	0	0	0	0	0	△ 2,658,707
当期指定正味財産増減額	0	0	0	3,496,000	0	0	0	0	0	0	3,496,000	0	0	0	0	0	0	3,496,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	135,023,960	0	0	0	0	0	0	135,023,960	0	0	0	0	0	0	135,023,960
指定正味財産期末残高	0	0	0	138,519,960	0	0	0	0	0	0	138,519,960	0	0	0	0	0	0	138,519,960
III 正味財産期末残高	△ 122,450,221	1,774,907,931	△ 311,771,555	124,546,070	37,711,155	△ 180,184,840	△ 74,043,708	△ 95,296,841	353,079,579	2,297,441,187	3,803,938,757	348,070,032	323,002,799	△ 434,996,982	236,075,849	△ 459,850,333	0	3,580,164,273

(5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	37,751,925	△ 64,226,417	101,978,342
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	55,752,989	43,568,229	12,184,760
退職給付引当金の増減額	40,490,000	19,714,689	20,775,311
賞与引当金の増減額	834,001	△ 478,843	1,312,844
貯蔵品の増減額	14,769,011	△ 24,479,541	39,248,552
前払金の増減額	123,304	△ 363,763	487,067
未収金の増減額	7,963,599	169,899,295	△ 161,935,696
仮払金の増減額	225,412	△ 118,143	343,555
立替金の増減額	47,734,223	△ 3,991,563	51,725,786
仮受金の増減額	△ 162,374	△ 11,450,197	11,287,823
前受金の増減額	4,237,845	△ 15,148,270	19,386,115
未払金の増減額	882,272,228	163,959,669	718,312,559
預り金の増減額	2,008,380	△ 31,115,680	33,124,060
受入敷金保証金の増減額	0	376,362	△ 376,362
固定資産除去損	0	195,254	△ 195,254
特定資産評価損益等	△ 78,292,159	△ 19,129,400	△ 59,162,759
特定資産運用損	0	2,150,000	△ 2,150,000
指定正味財産からの振替額	△ 2,658,707	△ 2,475,990	△ 182,717
小計	975,297,752	291,112,108	684,185,644
3. 法人税等の支払額	△ 44,560,900	△ 83,204,000	38,643,100
4. 指定正味財産増加収入			
特定資産運用収入	6,154,707	3,427,990	2,726,717
事業活動によるキャッシュ・フロー	974,643,484	147,109,681	827,533,803
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	170,500,000	259,339,030	△ 88,839,030
貸付金回収収入	1,250,000	4,940,000	△ 3,690,000
投資活動収入計	171,750,000	264,279,030	△ 92,529,030
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	△ 140,338,309	△ 180,211,943	39,873,634
固定資産取得支出	△ 22,381,611	△ 1,967,175	△ 20,414,436
貸付金支出	0	△ 1,000,000	1,000,000
投資活動支出計	△ 162,719,920	△ 183,179,118	20,459,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,030,080	81,099,912	△ 72,069,832
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
短期借入金の借入による収入	1,000,000,000	1,000,000,000	0
財務活動収入計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
2. 財務活動支出			
短期借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0
リース債務の返済による支出	△ 4,492,676	△ 5,042,136	549,460
財務活動支出計	△ 1,004,492,676	△ 1,005,042,136	549,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,492,676	△ 5,042,136	549,460
IV 現金及び現金同等物の増減額	979,180,888	223,167,457	756,013,431
V 現金及び現金同等物の期首残高	412,908,560	189,741,103	223,167,457
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,392,089,448	412,908,560	979,180,888

(6) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
- ① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
 - ② その他の有価証券
 - ・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする、定額法によっている。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金…役職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産・特定資産の増減額およびその残高

基本財産・特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。 （単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	899,897,158	99,568,100	0	999,465,258
定期預金	100,000,000	0	100,000,000	0
普通預金	1,102,842	431,900	0	1,534,742
小 計	1,001,000,000	100,000,000	100,000,000	1,001,000,000
特定資産				
諸基金引当資産	46,185,725	2,434,868	121,000	48,499,593
秩父宮基金引当資産	135,023,960	3,496,000		138,519,960
減価償却引当資産	674,140,506	70,746,000	145,400	744,741,106
会館修繕引当資産	346,188,250	61,370,000		407,558,250
退職給付引当資産	428,161,792	40,940,000		469,101,792
特別事業引当資産	164,302,252	40,000,000	170,590,000	33,712,252
小 計	1,794,002,485	218,986,868	170,856,400	1,842,132,953
合 計	2,795,002,485	318,986,868	270,856,400	2,843,132,953

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	999,465,258	(0)	(999,465,258)	(0)
普通預金	1,534,742	(0)	(1,534,742)	(0)
小 計	1,001,000,000	(0)	(1,001,000,000)	(0)
特定資産				
諸基金引当資産	48,499,593	(0)	(48,499,593)	(0)
秩父宮基金引当資産	138,519,960	(138,519,960)	(0)	(0)
減価償却引当資産	744,741,106	(0)	(744,741,106)	(0)
会館修繕引当資産	407,558,250	(0)	(407,558,250)	(0)
退職給付引当資産	469,101,792	(0)	(0)	(469,101,792)
特別事業引当資産	33,712,252	(0)	(33,712,252)	(0)
小 計	1,842,132,953	(138,519,960)	(1,234,511,201)	(469,101,792)
合 計	2,843,132,953	(138,519,960)	(2,235,511,201)	(469,101,792)

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,014,524,900	321,401,482	693,123,418
建物付属設備	152,254,168	55,811,737	96,442,431
車両運搬具	4,424,528	4,424,527	1
什器備品	175,494,753	166,506,759	8,987,994
土 地	252,458,700	0	252,458,700
リース資産	18,665,640	10,153,920	8,511,720
電話加入権	3,177,300	0	3,177,300
ソフトウェア	154,594,865	91,922,666	62,672,199
合 計	1,775,594,854	650,221,091	1,125,373,763

(注1) 什器備品およびリース資産のうち、使用不能なもの2件(取得価額6,167,388円、減価償却累計額5,839,432円、前期末帳簿価額327,956円)は除却されている。

6. 保証債務等の偶発債務

なし

7. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 お よ び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
ドイツ復興金融公庫(ユーロ円債)	100,000,000	98,610,000	△ 1,390,000
東京急行電鉄(株)第59回無担保社債	100,000,000	102,310,000	2,310,000
第7回シティグループ・ジャパ・ン・ホールディングス無担保社債	100,000,000	101,850,000	1,850,000
住友商事(株)第15回無担保社債	100,000,000	100,000,000	0
三菱地所(株)第54回無担保変動利付社債	100,000,000	100,907,000	907,000
関西国際空港(株)第4回社債	100,000,000	103,750,000	3,750,000
三井不動産(株)第23回無担保社債	100,000,000	102,074,900	2,074,900
野村不動産フィスファント投資法人第4回無担保投資法人債	100,000,000	103,620,000	3,620,000
シティグループ・バンク第16回円貨社債	99,927,258	101,820,000	1,892,742
第9回日本国債	99,538,000	100,150,000	612,000
合 計	999,465,258	1,015,091,900	15,626,642

8. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
民間スポーツ 振興費等補助金	文部科学省	0	404,982,335	404,982,335	0	—
体育事業に関する 補助金	J K A	0	109,878,781	109,878,781	0	—
委託金						
総合型地域スポーツクラブ 育成推進事業委託金	文部科学省	0	157,561,099	157,561,099	0	—
子どもの体力向上 啓発事業委託金	文部科学省	0	176,376,648	176,376,648	0	—
子どもの体力向上プログラム 開発事業委託金	文部科学省	0	7,976,975	7,976,975	0	—
青少年交流推進事業 (国際交流事業) 委託金	文部科学省	0	4,355,940	4,355,940	0	—
助成金						
日体協助成等 事業助成金	日本馬主協会連合会	0	35,000,000	35,000,000	0	—
スポーツ振興事業 助成金	スポーツ安全協会	0	8,000,000	8,000,000	0	—
スポーツ振興くじ 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	2,716,950,000	2,716,950,000	0	—
スポーツ振興基金 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	33,363,000	33,363,000	0	—
ミズノスポーツ 振興財団助成金	ミズノスポーツ 振興財団	0	37,500,000	37,500,000	0	—
三菱養和会 助成金	三菱養和会	0	700,000	700,000	0	—
上月スポーツ・教育 財団助成金	上月スポーツ・教育 財団	0	1,500,000	1,500,000	0	—
合 計		0	3,694,144,778	3,694,144,778	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
秩父宮引当特定資産運用益の振替	2,658,707
合 計	2,658,707

10. 関連当事者との取引の内容

なし

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当年度		前年度	
現金預金勘定	<u>1,392,089,448</u>	現金預金勘定	<u>412,908,560</u>
現金および現金同等物	1,392,089,448	現金および現金同等物	412,908,560

(2) 重要な非資金取引

なし

12. 重要な後発事象

なし

13. その他

なし

(7) 附 属 明 細 書

1. 基本財産および特定資産

基本財産および特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	45,924,999	46,759,000	45,924,999	0	46,759,000
退職給付引当金	453,417,276	40,490,000	0	0	493,907,276

(8) 財 産 目 録

平成25年3月31日現在

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	931,556
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	30,611,534
		三井住友信託銀行渋谷駅前支店	同上	1,967,647
		三菱東京UFJ銀行渋谷支店	同上	1,333,368,434
		三井住友銀行本店	同上	788,349
	振替貯金	ゆうちょ銀行	同上	24,421,928
			(現金預金計)	1,392,089,448
	貯蔵品	ヤマトシステム開発(株)	収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材として	17,278,011
	未収金	(財)スポーツ振興資金財団他	公益目的事業・受取補助金他未収分として	442,969,148
		(学)NHK学園他	収益事業・公認スポーツ指導者登録協賛金他未収分として	9,675,815
		SMBC日興証券(株)他	基本財産・特定資産経過利息他未収分として	7,917,275
			(未収金計)	460,562,238
	前払金	(株)日立ソリューションズ他	事務局PC保守契約料等前払分として	1,313,563
		三井住友海上火災保険(株)他	運営管理業務・職員対象保険他前払分として	1,531,713
			(前払金計)	2,845,276
	仮払金	ヤマトシステム開発(株)	収益事業・テキスト販売請求書用切手代仮払分として	1,280
		郵便事業(株)	運営管理業務・事務局使用郵券代他仮払分として	290,951
			(仮払金計)	292,231
	短期貸付金	職員分	職員貸付として	1,160,000
流動資産合計				1,874,227,204
(固定資産)	基本財産 投資有価証券			
		ドイツ復興金融公庫(ユーロ円債)	公益目的・運営管理目的保有財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理業務の財源に充当	999,465,258
		東京急行電鉄(株)第59回無担保社債		100,000,000
		第7回シティグループ・ジャパン・ホールディングス無担保社債		100,000,000
		住友商事(株)第15回無担保社債		100,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産	普通預金	三菱地所(株)第54回無担保変動利付社債		100,000,000
		関西国際空港(株)第4回社債		100,000,000
		三井不動産(株)第23回無担保社債		100,000,000
		第9回日本国債		99,538,000
		野村不動産オフィスファンド投資法人第4回無担保投資法人債		100,000,000
		シティグループ・インク第16回円貨社債		99,927,258
		みずほ銀行渋谷支店		1,534,742
		(基本財産合計)		1,001,000,000
	諸基金引当資産	第23回シティグループ・インク円貨社債	運営管理業務用財産であり、運用益を運営管理業務の財源に充当	48,499,593 21,138,000
		JPモルガンインターナショナル円建て債		8,741,000
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		18,620,593
	秩父宮基金引当資産	第23回シティグループ・インク円貨社債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業「秩父宮スポーツ医・科学賞」の表彰事業の財源に充当	138,519,960 84,552,000
		(普通預金)三菱東京UFJ銀行渋谷支店		53,967,960
	減価償却引当資産	JPモルガンインターナショナル円建て債	減価償却引当用財産であり、運用益を公益目的事業・収益事業・運営管理業務の財源に充当	744,741,106 34,964,000
		三菱東京UFJ銀行第16回期限前償還条項付無担保社債		10,144,100
		釜山銀行第4回円貨社債		100,380,000
	会館修繕引当資産	パークレイズ銀行(ユーロ円債)		100,000,000
		(定期預金)みずほ銀行渋谷支店		200,000,000
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスエヌブイ		107,780,000
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		191,473,006
		JPモルガンインターナショナル円建て債	会館修繕用財産であり、運用益を公益目的事業の財源に充当	407,558,250 43,705,000
		KBCファイナンスシャルプロダクツインターナショナル(ユーロ円債)		99,710,000
		トヨタ自動車株式会社第11回無担保社債		100,060,000
		(普通預金)三菱東京UFJ銀行渋谷支店		164,083,250

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	退職給付 引当資産	ノルウェー地方金融公社(ユー ロ円債)	職員退職給付用財産であり、運用益 を公益目的事業・収益事業・運営管理 業務の財源に充当	469, 101, 792 89, 560, 000
		三井住友海上火災保険(株)積立 いきいき生活傷害保険		80, 446, 234
		(定期預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店		100, 000, 000
		(普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店		199, 095, 558
	特別事業 引当資産	(普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	特別記念事業用財産であり、運用益 を公益目的事業の財源に充当	33, 712, 252 33, 712, 252
			(特定資産合計)	1, 842, 132, 953
	建物	岸記念体育会館(鉄筋コンクリ ート造、地下3階、地上5階)	うち公益目的保有財産98. 4% うち運営管理目的の財源として保有 する財産1. 6%	693, 123, 418 681, 996, 924 11, 126, 494
	建物附属設備	岸記念体育会館内 空調設備他計23件	うち公益目的保有財産98. 4% うち運営管理目的の財源として保有 する財産1. 6%	96, 442, 431 94, 920, 348 1, 522, 083
	車両運搬具	岸記念体育会館内 自動車1台	運営管理目的の財源として保有する 財産	1 1
	什器備品	岸記念体育会館内 国体参加申込システム(ハード) 他計54件	うち公益目的保有財産88. 6% うち運営管理目的の財源として保有 する財産11. 4%	8, 987, 994 7, 959, 084 1, 028, 910
	土地	岸記念体育会館用地 東京都渋谷区神南1丁目1番1号 4, 203. 785平米	うち公益目的保有財産98. 4% うち運営管理目的の財源として保有 する財産1. 6%	252, 458, 700 248, 419, 357 4, 039, 343
	リース資産	岸記念体育会館内 事務局リースPC他計3件	うち公益目的保有財産66. 2% うち運営管理目的の財源として保有 する財産33. 8%	8, 511, 720 5, 634, 759 2, 876, 961
	電話加入権	岸記念体育会館内 事務局電話機加入権計64回線	うち公益目的保有財産57. 6% うち運営管理目的の財源として保有 する財産42. 4%	3, 177, 300 1, 830, 260 1, 347, 040
	ソフトウェア	岸記念体育会館内 国体参加申込システム(w e b ソフト)他計12件	うち公益目的保有財産99. 5% うち運営管理目的の財源として保有 する財産0. 5%	62, 672, 199 62, 333, 693 338, 506
	長期貸付金	職員分	職員貸付として (その他固定資産合計)	4, 420, 000 1, 129, 793, 763
固定資産合計				3, 972, 926, 716
資産合計				5, 847, 153, 920

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	(株)読売広告社他	公益目的事業に関する未払分として	1,493,456,682
		(株)読売広告社他	収益事業に関する未払分として	79,571,550
		渋谷税務署他	運営管理業務に関する未払分として (未払金計)	50,369,233 1,623,397,465
	前受金	公認スポーツ指導者他	公益目的事業・次年度公認スポーツ指導者受講料他前受分として	4,802,450
		同上	収益事業・次年度販売用公認スポーツ指導者用教材他前受分として (前受金計)	6,751,725 11,554,175
	預り金	公認スポーツ指導者	収益事業・次年度公認スポーツ指導者総合保険料預り分として	711,910
		渋谷税務署他	源泉徴収税他預り分として (預り金計)	48,784,895 49,496,805
	仮受金	公認スポーツ指導者他	公益目的事業・適応コース修了証明書発行料他仮受分として	4,367,150
		同上	収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材他仮受分として	44,925
		(独)国立青少年教育振興機構	仮受分として (仮受金計)	8,249 4,420,324
	未払法人税等	東京国税局他	未払法人税等として	32,575,600
	賞与引当金	職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する職員の賞与として	46,759,000
流動負債合計				1,768,203,369
(固定負債)	受入敷金保証金	フォートキシモト他	運営管理業務・受入敷金保証金として	430,362
	退職給付引当金	役職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する役職員の退職給付金として	493,907,276
	長期未払金	日立キャピタル（株）他	事務局リースPC等リース資産使用料次々年度以降割賦分として	4,448,640
固定負債合計				498,786,278
負債合計				2,266,989,647
正味財産				3,580,164,273

独立監査人の監査報告書

平成25年5月30日

公益財団法人日本体育協会

会長 張 富士夫 殿

監査法人  パートナース

指定社員 公認会計士 海 藤 通
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村 田 征 仁
業務執行社員



＜財務諸表監査＞

当監査法人は、貴公益財団法人の委嘱に基づき、公益財団法人日本体育協会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞

当監査法人は、貴公益財団法人の委嘱に基づき、公益財団法人日本体育協会の平成25年3月31日現在の平成24年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日本体育協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

平成 25 年 5 月 30 日

公益財団法人 日本体育協会
会 長 張 富 士 夫 殿

公益財団法人 日本体育協会

監 事 中 村 正 彦

監 事 村 田 芳 子

私たち監事は、公益財団法人日本体育協会の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

2. 監査意見

(1)事業報告及びその附属明細書に関する監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。

(2)理事の職務の遂行に関する監査結果

当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(3)計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上

SPORTS
for all